# 亚成21年度 予賀車業説明シート

			<u> </u>	<u>/                                    </u>						
		都市開発一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の	業の総点 整理番号	010	750	0000-00	1
Ą	事務事業名	11111	予算所管課	政策局都市	5開多	全室				
			連絡先	(078)918-5	283					
関	会計	一般会計	事業所管課							
連予	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始	台年度	4	<sup>2</sup> 成 29 年	度
算科	目	企画費								
目	事業	都市開発一般事務事業	根拠法令 • 要綱等	地方自治法	<b>去第1</b>	条の2				
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 女欄守							
	旭來刀却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
	個別計画	都市計画マスタープラン	天心力丛	委託	0	指定管	<b>管理</b>			
	目的(誰?	・何を、どういう状態にしたいのか)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	·			

明石市が、誰もがより快適に暮らすことができる「住みたい・住み続けたいまち」、さらに元気なまちになるよう、明石全体のま 事業の 目 は果指標 ちづくりについて総合的な企画や調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
l i					
目標					

### ・まちづくり施策の企画調整

重要な開発事業、都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を行う。 電域全体の均衡ある発展に向けたまちづくり施策の検討と企画調整を行う。 旧あかねが丘学園跡地の売却等利活用に向けた企画調整を行う。

事業内容

1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内	<b>内訳</b>		204	F度人員	配置(ノ	``
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	È	地方債	7	その他特定財源	一般財源	30-	F 及 八 异		()
	29決算	138	16,200	16	,338		0	0	)	0	16,338	正規	1.70	がかれ	0.00
	30当初予算	740	19,440	20,	,180		0	0	)	0	20,180	再任用	0.00	その他	0.00
	31当初予算	40,240	15,390	55,	,630	(	0	0	)	0	55,630	任期付	0.60	合計	2.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(	節)	内	容		金	額
3	旅費	視察等旅費				24	0 3	報償費			ろかねが丘学 に係る選定委				80
年度	需用費	事務用品、二	ピー用紙等			33	白角	旅費		視察	察等旅費				260
当初	使用料及び賃 借料	コピー使用料	<b></b>			130	当初	需用費		消	毛品費等				330
予算	その他	負担金等				4	Ŧ			旧 数 *	あかねが丘学 料	園跡地銀	監定手		1,400
算事業費							事	€  委託料			あかねが丘学 支援業務等	園跡地名	公募売		38,000
明細							一明組	その他		使月	用料及び賃借	料、負担	!金		170
		合計(A)	)			74				f	計 (B)				40,240
	予算増減 (B)-(A)		39,500	主な 理由	旧あ	うかねが丘	学	園跡地売	去	即に係る委	託料の増加	Π			

# 平成31年度 予算事業説明シート

		市役所新庁舎整備等検討事業	新規/継続	継続事業			)750	00000-002	
事	務事業名	11.仅仍初几百定佣分换的事未	予算所管課     政策局都市開発室       連絡先     (078)918-5283       事業所管課     連絡先						
			対別の機能   株の整理番号   0107300000-(   予算所管課   政策局都市開発室   連絡先 (078)918-5283   事業所管課   連絡先   自治/法定   自治事務   開始年度   平成 28   根拠法令   ・要綱等     直営   〇   補助・助成   その他						
関	会計	一般会計	事業所管課						
連予算科	款	総務費	連絡先						
首	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	<sup>z</sup> 成 28 年度	Ę
科	目	企画費							
田	事業	市役所新庁舎整備等検討事業							
	施策分野	5 都市基盤整備分野	女侧寸						
ď	心來力到	5-1 良好な都市環境の整備	宇恢士注	直営	0	補助・助成		その他	
•	個別計画	市役所新庁舎建設基本構想	天爬刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

1970年に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強 化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた検討を行う。

# 目 成果指標

の

業内 容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					

### 【平成29年度】

- ★ 「水と・ナス」・新庁舎整備の方向性、整備場所の考え方、候補地ごとの整備イメージ等について検討し、新庁舎整備検討特別委員会に報告・「都市政策」「都市計画」「都市防災」「地域政策」「地域経済」の専門家から構成する市役所新庁舎整備検討に関する有識者会議を設置し、整備の方向性 等について、専門的見地からの意見を聴取

### 【平成30年度】

- ・新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、新庁舎の整備に向けた基本的な方向性について検討
- ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、整備場所の考え方等について、意見を聴取

- ・候補地の特徴(交通の利便性、防災面のリスク、まちの活性化への影響等)や整備イメージ(建築概要、事業費、スケジュール等)など、基礎資料の作成
- ・事業スキームなど、市街地再開発事業に関する実現可能性の検討
- ・上記内容及び市議会での議論等を踏まえ、整備場所やスケジュール・事業手法等の新庁舎整備方針の取りまとめを実施

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			204	F 伸 人 昌	配置(人	
(	(単位:千円)	<b>デ</b> 木貝	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	j	地方債	その他特	定財源	一般財源	30-	一及八只		`
	29決算	170	13,230	13	,400	0		0		0	13,400	正規	6.50	7ルバイト	0.00
	30当初予算	21,679	29,430	51	,109	0		0		0	51,109	再任用	1.00	その他	0.00
	31当初予算	29,950	56,320	86	,270	0		0		0	86,270	任期付	0.10	合計	7.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
3	報償費	有識者会議	委員への報信	賞費		419	3	報償費		有諳	战者会議委員	謝礼			400
年度	旅費	視察等旅費				180	- 年度	旅費		視察	等旅費				500
	需用費	事務用品、二	ピー用紙等			10	当初	役務費		土地	也鑑定手数料	-			2,700
当初予算	委託料	市役所新庁 業務委託費	舎等まちづく	り検討		19,000	予算	委託料			称)新庁舎整備 の基礎調査資				26,000
事業費	使用料及び賃 借料	会議室使用	料、コピー使力	用料		70	事業費	使用料2借料	及び賃	会諱	養室使用料、	コピー使ん	用料		130
賀明細	役務費	土地鑑定手	数料			2,000		その他		消耗	<b>毛品費等</b>				220
444		合計(A)	)			21,679	_			台	計 (B)				29,950
	予算増減 (B)-(A)		8,271	主な 理由	委詞	託料の増加									

# 平成31年度 予算事業説明シート

		1730:172 3 31	3- M M 11	•						
		JT跡地活用事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号	010	750	00000-003	,
耳	務事業名		予算所管課	政策局都市	5開3	発室				
			連絡先	(078)918-5	283					
関	会計	一般会計	事業所管課							
連	款	総務費	連絡先							
連予算科	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年	丰度	7	P成 29 年月	隻
科	目	企画費								
目	事業	JT跡地活用事業	根拠法令	公有地の抗	太大	の推進に関	引する	法征	律	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等							
·	心水刀却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助	成		その他	
	個別計画	都市計画マスタープラン	天旭刀丛	委託	0	指定管理	田			

## 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

JT跡地において、周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、民間事業者による良質なマンション建設等の促進を図るととも 事業の に、市民の利便に資する公共公益施設の整備に向けた検討を行う。

## 成果指標

	目	成果指標				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	•					
١.	目標					
1	保					
						1

### 【平成29年度】

・ ・日本たばこ産業㈱(以下「JT」という。)特機事業部の跡地(以下「JT跡地」という。)について、平成29年6月20日付でJTから本市に対し、公有地の拡大の 推進に関する法律に基づく土地買取希望申出があり、市民の利便に資する公共公益施設の整備及び良好な住環境の誘導等による周辺と調和のとれたまち づくりを行うため、平成29年12月21日付でJT跡地を取得した。

### 【平成30年度】

- ・JTにJT跡地の取得代金を支払った。
- ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行った。
- ・JT跡地の一部について、本市のまちづくりの方向性である「住みたい・住み続けたいまち」、「こどもから高齢者まで誰にもやさしいまち」を踏まえ、さらなる 地域の活性化や付加価値の向上に繋がるまちづくりを実現させるため、公募型プロポーザル方式にて民間事業者に売却した。

# 事業内

容

・平成30年度に売却した民間活用用地について、事業者による適切な開発に向けた協議・調整

・JT跡地内の公共公益施設用地15,000㎡の活用検討及びその管理

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			3በ#	F度人員	配置(ノ	L)
-	(単位:千円)	<b>平</b> 木貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特	定財源	一般財源	30-	F及八只		
	29決算	4,789	14,850	19	,639	0		0		0	19,639	正規	3.40	別が化	0.00
	30当初予算	3,625,000	27,810	3,652	,810	0		0	3,62	5,000		再任用	0.00	その他	0.00
	31当初予算	18,008	27,810	45	,818	0		0		0	45,818	任期付	0.10	合計	3.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
3	旅費	視察等旅費				480	3	旅費		視察	等旅費				
年度	報償費	公募型プロポーザル方式評価 員会委員への報償費		評価委		240	年度	報償費		学譜	<b>ŭ経験者謝礼</b>	,			80
当初	委託料	JT跡地公募売却支援業務委 費		務委託		21,100	当初	委託料		JTB	亦地利用検討	<b>寸支援業</b>	<b></b>		16,300
予算	工事請負費	塀設置工事	費			11,400	予算	工事請加	負費	フェ	ンス、塀修繕	工事等			1,000
事業費	公有財産購入 費	JT跡地取得	:費			3,590,000	-1-	役務費		土均	土地鑑定手数料				387
賀明細	その他	土地鑑定手 ピー用紙等原	数料、事務用 購入費等	品·⊐		1,780	1,780 朝 その他 常用費、作		月費、使用料.	及び賃借	料		80		
-1744		合計(A)				3,625,000				台	計(B)				18,008
	予算增減 (B)-(A) -3,606,992 <sup>主</sup> 理		主な 理由	JT	跡地取得済	12-	つき、公 <sup>2</sup>	有財産	購入	費計上不要	<u> </u>				

# 平成31年度 予算事業説明シート

		中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	検の	<b>定理留写</b>	)750	00000-004	
事	務事業名	一个心中因地位在心事来	予算所管課	政策局都市	5開3	発室			
			連絡先	(078)918-5	283				
関	会計	一般会計	事業所管課						
連	款	総務費	連絡先						
連予算科	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	2	平成 20 年月	隻
科	目	企画費							
目	事業	中心市街地活性化事業	根拠法令 • 要綱等	中心市街均	也のえ	舌性化に関する	5法	律	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	女剛守						
•	心水刀却	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	第2期中心市街地活性化基本計画	天心刀丛	委託	0	指定管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

平成28年度から平成32年度までの期間で認定を受けた中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地の活性化を図っている。中心市街地活性化基本計画の核事業となる明石駅前南地区市街地再開発事業等が平成28年度に完了し、明石駅前再開発ビルを中心に来街者が増え、賑わいが向上している。引き続き、明石駅前再開発ビルを中心に、国道2号線南側等への回遊性の向上を図り、中心市街地全体に賑わいが溢れ、市全体の発展に波及させ

# の成果指標

の

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	中心市街地活性化基本 計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	平成32年度	Ι	数値目標達成
175					

・中心市街地活性化基本計画(第2期)(平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間:平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間)に位置付け ている中心市街地活性化事業の進捗管理及びフォローアップ並びに計画の変更業務を行う。

・中心市街地の活性化を推進するにあたり地元関係者との連携及び協働に取り組んでいる。地元関係者と協議する機関として設置された「明石市中心市街 地活性化協議会」の事務局として中心市街地のまちづくり業務の中心を担っている明石地域振興開発株式会社に中心市街地の活性化を進める上で不可欠要素となるまちづくり業務等を委託する。

事業内容

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳	5		ንበ¢	F度人員	配置(ノ	
(	(単位:千円)	<b>节</b> 木貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ţ	也方債	そのイ	他特定財源	一般財源	30-	F 及 八 只		<b>(</b> )
	29決算	20,115	7,560	27	,675	0		0		0	27,675	正規	0.40	孙仆	0.00
	30当初予算	20,120	5,940	26	,060	0		0		0	26,060	再任用	0.00	その他	0.00
	31当初予算	20,344	3,510	23,	,854	0		0		0	23,854	任期付	0.10	合計	0.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)	)	内	容		金	額
3	旅費	視察等旅費				40	3	旅費		視察	<b>聚等旅費</b>				154
年度	委託料	中心市街地: 企画·調整事		進事業		20,000	年度	需用費		消耗	毛品費等				140
当初	その他	使用料、賃借	昔料、負担金	等		80	317	委託料			♪市街地まち ■・調整事業		進事業		20,000
予算事							予	使用料,借料	及び1	賃 コピ	一使用料				20
事 業 費							算事業費	負担金礼 び交付会		及せき	ナー参加費等	等			30
明細							明細								
		合計(A)	)			20,120	-			4	計 (B)				20,344
	予算増減 (B)-(A)		224	主な 理由											

# 亚成乳年度 予賀車業部明シート

			3- 7 V P/U 73	<u> </u>								
事務事業名		西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業 <sup>事務事業の総点</sup> 0107500000-005								
		四切山石はにプログエグド事余	予算所管課	政策局都市開発室								
			連絡先	(078)918-5283								
関	会計	一般会計	事業所管課									
連	款	総務費	連絡先									
連予算科	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	2	平成 23 年度				
科	目	企画費										
目	事業	西明石活性化プロジェクト事業	根拠法令 ・要綱等									
施策分野個別計画		5 都市基盤整備分野	* 安柳守									
		5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その他				
		都市計画マスタープラン	天心刀丛	委託	0	指定管理						

## 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図る ため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。

# 成果指標

事業の

I	成果指標				
目的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
-					
目標					
標					

### 【平成23~27年度】

・地域と行政が協働して進める協議会において、西明石地域の課題を整理し、西明石地域の目指すべき「まちづくりの姿」のとりまとめを行った。

### 【平成27年度•平成28年度】

「まちづくりの姿」で示された地域共通の最優先課題解決に向けた検討を行った。

・西明石地域共通の最優先課題である「駅及び駅周辺の安全性と利便性が低い」こと及び「行政サービス機能及び地域交流拠点が不足している」ことの解 決に向け、第一段として、旧国鉄清算事業団用地を活用する取り組みを推進した。

### 【平成30年度】

・ ・ 旧国鉄清算事業団用地の活用にあたり、JR西日本等の関係機関との協議を進めながら、用地の活用に向けて、開発条件を整理し、事業スキーム、建物 の詳細、公共施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。

### 【平成31年度】

業内

容 ・旧国鉄清算事業団用地の活用に当たっては、広く西明石駅周辺を視野に入れつつ、JR西日本等の関係機関との協議をはじめ、開発条件を整理し、事業 スキーム、建物の詳細、公共施設の規模・配置及びその活用について検討を行うとともに、事業実施後の交通量予測及び安全性確認等を実施する。

	事業のコスト	事業費 人件費 総事業										30年度人員配置(人)			
	(単位:千円)	7.7.2	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	t	地方債	その他特定財源		一般財源	00+12/12			
	29決算	1,966	7,560	9	,526	0		0		0	9,526	正規	1.00	<b>アルバイト</b>	0.00
	30当初予算	5,000	9,180	14	,180	0		0	0		14,180	再任用	0.00	その他	0.00
3 0 年度当初予算事業費明細	31当初予算	6,011	8,370	14	,381	0		0	0		14,381	任期付	0.10	合計	1.10
	区分(節)	1 11 111				金額		区分	(節)		内	]容		金	額
		西明石旧国等の活用に			5,000	3	需用費		消耗品費等				20		
							年度	役務費		旧国手数	国鉄清算事業 女料	984			
	当   切						当初	委託料	活料 旧国鉄清算 用に関する検				等の活	5,000	
	F						予	使用料. 借料	及び賃	コピ	一使用料	7			
	<b>美</b> 表						算事業費明								
	月						明細								
		合計(A)				5,000	-	合計 (B)				6,01			6,011
	予算増減 (B)-(A)		1,011	主な 理由	役剂	<b>務費の増加</b>									